

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年4月14日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 2021年12月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	ウォンテッドリー株式会社
【英訳名】	Wantedly, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 仲 暁子
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼平 敏嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6369-2018
【事務連絡者氏名】	執行役員 兼平 敏嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自2020年9月1日 至2021年2月28日	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2020年9月1日 至2021年8月31日
営業収益 (千円)	1,635,518	2,177,588	3,574,659
経常利益 (千円)	415,786	468,148	405,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	255,914	293,671	236,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,869	296,222	228,732
純資産額 (千円)	1,317,682	1,605,100	1,294,903
総資産額 (千円)	2,229,816	2,693,409	2,313,448
1株当たり四半期純(当期)利益金額 (円)	27.37	31.28	25.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.21	31.09	25.09
自己資本比率 (%)	59.0	59.5	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,728	450,218	195,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,371	2,703	19,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,993	13,246	11,915
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,672,982	1,994,517	1,530,770

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年12月1日 至2021年2月28日	自2021年12月1日 至2022年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.72	14.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大による経済活動の停滞が長期化し、極めて厳しい状況に陥っております。

このような経済環境の中、有効求人倍率は低位であるものの、就労者の転職活動や学生の就職活動は多様化しており、企業においても人材採用活動におけるインターネットの活用については引き続き拡大傾向にあります。

このような事業環境の下、当社ビジネスSNSプラットフォーム「Wantedly」は堅調に成長を続け、当第2四半期末時点で登録企業ユーザ数は4.2万社、登録個人ユーザ数は339万人となりました。

また、主力プロダクトである「Wantedly Visit」の継続的な開発・改善を図る一方で、シンガポール市場開拓や新たにエンゲージメントサービスの提供を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,177,588千円（前年同期比+33.1%）、営業利益は478,166千円（前年同期比+14.2%）、経常利益は468,148千円（前年同期比+12.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は293,671千円（前年同期比+14.8%）となりました。

なお、当社は「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2)財政状態に関する分析

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,412,516千円で、前連結会計年度末に比べて400,288千円増加しております。現金及び預金の増加463,746千円が主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は280,892千円で、前連結会計年度末に比べて20,327千円減少しております。投資その他の資産の減少13,587千円が主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,088,308千円で、前連結会計年度末に比べて69,763千円増加しております。未払法人税等の増加87,854千円が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,605,100千円で、前連結会計年度末に比べて310,196千円増加しております。利益剰余金の増加293,671千円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて463,746千円増加し、1,994,517千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、450,218千円の収入（前年同期は319,728千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益467,843千円の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,703千円の支出（前年同期は4,371千円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,710千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,246千円の収入（前年同期は11,993千円の収入）となりました。これは主として、新株予約権の行使による収入13,320千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2022年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,393,500	9,393,500	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	9,393,500	9,393,500	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2022年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 当社は東京証券取引所マザーズに上場していましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所グロース市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年12月1日～ 2022年2月28日	-	9,393,500	-	257,398	-	150,898

(5) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
仲暁子	東京都渋谷区	6,529,000	69.51
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1号	828,500	8.82
川田尚吾	東京都世田谷区	587,800	6.26
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)(常任代理 人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	244,200	2.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	230,400	2.45
川崎禎紀	東京都目黒区	207,400	2.21
アーキタイプ株式会社	東京都港区麻布十番二丁目8番10号	122,500	1.30
J.P.MORGAN SECURITIES PLC(常任 代理人 JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号)	68,869	0.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	52,900	0.56
モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	27,500	0.29
計	-	8,899,069	94.74

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,391,500	93,915	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,393,500	-	-
総株主の議決権	-	93,915	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式143株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,770	1,994,517
売掛金	238,024	270,121
その他	253,272	159,127
貸倒引当金	9,838	11,249
流動資産合計	2,012,228	2,412,516
固定資産		
有形固定資産	101,752	95,012
投資その他の資産		
敷金	143,071	141,447
その他	63,164	49,498
貸倒引当金	6,767	5,066
投資その他の資産合計	199,467	185,879
固定資産合計	301,220	280,892
資産合計	2,313,448	2,693,409
負債の部		
流動負債		
未払金	340,863	211,341
未払法人税等	86,677	174,532
前受金	485,364	536,854
賞与引当金	-	83,214
その他	105,638	82,365
流動負債合計	1,018,544	1,088,308
負債合計	1,018,544	1,088,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,738	257,398
資本剰余金	239,209	245,869
利益剰余金	812,139	1,105,810
自己株式	271	345
株主資本合計	1,301,815	1,608,732
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,381	6,830
その他の包括利益累計額合計	9,381	6,830
新株予約権	2,469	3,197
純資産合計	1,294,903	1,605,100
負債純資産合計	2,313,448	2,693,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業収益	1,635,518	2,177,588
営業費用	1,216,971	1,699,422
営業利益	418,547	478,166
営業外収益		
受取利息	7	8
為替差益	3,932	-
助成金収入	1,178	1,294
受取遅延損害金	164	601
その他	190	240
営業外収益合計	5,473	2,144
営業外費用		
為替差損	-	242
債権売却損	8,233	11,339
その他	-	579
営業外費用合計	8,233	12,161
経常利益	415,786	468,148
特別損失		
固定資産除却損	-	305
特別損失合計	-	305
税金等調整前四半期純利益	415,786	467,843
法人税、住民税及び事業税	139,526	162,569
法人税等調整額	20,345	11,602
法人税等合計	159,872	174,171
四半期純利益	255,914	293,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	255,914	293,671

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	255,914	293,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,044	2,550
その他の包括利益合計	4,044	2,550
四半期包括利益	251,869	296,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,869	296,222

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,786	467,843
減価償却費	9,657	10,219
株式報酬費用	655	727
固定資産除却損	-	305
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,144	300
賞与引当金の増減額(は減少)	74,147	83,207
受取利息及び受取配当金	7	8
為替差損益(は益)	4,642	-
助成金収入	1,178	1,294
売上債権の増減額(は増加)	33,710	32,070
前払費用の増減額(は増加)	55,486	91,725
未払金の増減額(は減少)	53,993	130,025
未払費用の増減額(は減少)	11,795	19,762
前受金の増減額(は減少)	9,015	51,485
その他	27,661	4,569
小計	428,616	526,622
利息及び配当金の受取額	7	8
助成金の受取額	1,178	1,294
法人税等の支払額	110,073	77,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,728	450,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,371	2,710
敷金及び保証金の差入による支出	-	260
敷金及び保証金の回収による収入	-	268
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,371	2,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,993	13,320
自己株式の取得による支出	-	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,993	13,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	2,986
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,992	463,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,990	1,530,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,982	1,994,517

【注記事項】

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が当第2四半期連結累計期間の損益に及ぼす影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
給料及び手当	314,840千円	327,841千円
広告宣伝費	205,956	591,291
賞与引当金繰入額	74,147	83,207
貸倒引当金繰入額	792	1,373

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	1,672,982千円	1,994,517千円
現金及び現金同等物	1,672,982	1,994,517

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジネスSNS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「ビジネスSNS事業」の単一セグメントであり、当社グループの営業収益は基本プランの利用料金である「ストック収益」及びそれ以外の「フロー収益」の2つの種類に分解して認識しております。

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
ストック収益	1,701,884
フロー収益	475,704
顧客との契約から生じる収益	2,177,588

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	27円37銭	31円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	255,914	293,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	255,914	293,671
普通株式の期中平均株式数(株)	9,350,633	9,389,918
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円21銭	31円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	55,469	56,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月14日

ウォンテッドリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 喜裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウォンテッドリー株式会社の2021年9月1日から2022年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年9月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウォンテッドリー株式会社及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。